

三重県経済の現状と見通し<2011年9月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p><b>景気は下げ止まりから徐々に持ち直している状況</b></p> <p>県内では、サプライチェーンの復旧で自動車などの生産が底離れするなど、景気の勢いはやや緩慢ながら、徐々に持ち直し。</p>		
	当面の見通し	<p><b>景気は持ち直しの動きが続くと見込まれるものの、海外経済の失速などに伴う景気腰折れリスクに要注意</b></p> <p>秋以降は自動車の増産などが予想され、景気は持ち直しの動きが続くとみられるものの、海外景気の落ち込みによる悪影響が懸念される状況。</p>		
家計部門	個人消費	<p><b>下げ止まり</b></p> <p>新車乗用車販売はマイナス幅が拡大したものの、大型小売店販売は、季節商品などを中心に持ち直し。</p>		
	住宅投資	<p><b>一時的に上振れ</b></p> <p>住宅着工は、住宅エコポイントの期限切れを前に駆け込み需要が発生したとみられ、持家・貸家・分譲住宅などが揃って増加。</p>		
	観光	<p><b>堅調</b></p> <p>本年夏休み期間中における県内観光施設の入込客数は、台風の接近で屋外型施設への入込が伸び悩んだことを割り引けば、比較的堅調。</p>		
	雇用・所得	<p><b>持ち直し</b></p> <p>新規求人数(学卒・パートを除く)は再び前年比プラス。輸送機械や金属製品などを中心に、製造業の採用活動が活発化。</p>		
企業部門	企業活動	<p><b>下げ止まり</b></p> <p>鉱工業生産指数は前年比マイナス幅が再び拡大。業種別にみると、輸送機械が3割近い減少幅を記録した一方、一般機械は大幅プラス。</p>		
	企業倒産	<p><b>小康状態</b></p> <p>倒産件数は引き続き1桁台にとどまったほか、負債件数は、大型倒産が発生した前年の反動もあって前年比マイナス。</p>		
	設備投資	<p><b>やや低調</b></p> <p>非居住用建築物着工床面積は大幅減と、建設投資が厳しい状況ながら、資本財生産や貨物車登録台数など、機械投資は好調を維持。</p>		
海外部門	輸出	<p><b>下げ止まりの兆し</b></p> <p>四日市港通関輸出額は、乗用車や自動車の部分品、原動機など、輸送機械関連の戻りが弱い状況。</p>		
公共部門	公共投資	<p><b>低水準で横這い</b></p> <p>公共工事請負金額は僅かながら前年比プラスに転化。今後は、大雨被害からの復旧に向けて、公共工事の増加が想定される状況。</p>		
その他	物価	<p><b>上昇基調</b></p> <p>消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、基準改定で全般的に下方修正となったものの、緩やかな上昇基調を確認できる状況。</p>		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費 下げ止まり

＜現状＞

- 個人消費は、下げ止まり。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、7月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲14.7%と、可処分所得の落ち込みを背景に冴えない動き。費目別にみると、7月24日の地デジ完全移行を受け、薄型テレビなどへの駆け込み需要がピークを迎えたとみられ、デジタル家電を含む教養娯楽(同+80.1%)が8割増となった一方、これまで堅調だった食料(同▲5.8%)が2か月連続のマイナス。
- その一方、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、7月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店で前年比+1.5%、既存店で同+1.0%と、ともに5か月振りのプラス。7月は後半にかけて、台風6号の上陸に伴う大雨とそれに続く気温の低下に伴い、来店客数がやや伸び悩んだものの、前半は夏物衣料や涼感グッズなどの季節商品を中心に売れ行きが好調。
- さらに、8月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比▲30.8%と、マイナス幅が7月(同▲27.5%)より拡大。もっとも、エコカー補助金終了前の駆け込み需要がピークを迎えた前年(2010年8月:同+51.9%)の反動が出たとみられ、実質的には、供給力の回復に伴って乗用車販売は持ち直していると判断。

＜見通し＞

- 家電量販店の現場では、テレビの買い替え需要が地デジ完全移行で一段落し、販売が大きく落ち込んでいる反面、消費者の節電意識を背景に、インバーター制御の冷蔵庫など「省エネ家電」への関心が高まっている状況。ただし、国の2011年度第3次補正予算では、家電エコポイントのようなインパクトの大きい購入支援策が盛り込まれないとみられることを踏まえれば、家電販売は当面回復感に乏しい状況が続く見通し。
- その一方、新車販売については、部品供給網の復旧で生産がほぼ正常化を果たすなか、今秋から来年前半にかけて、トヨタや日産、ホンダなどから人気のコンパクトカーやミニバン、ハイブリッドカーのニューモデルが続々リリースされると見込まれることから、今後は販売の本格的な回復に期待。

◆7月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲14.7% (2か月連続の減少)

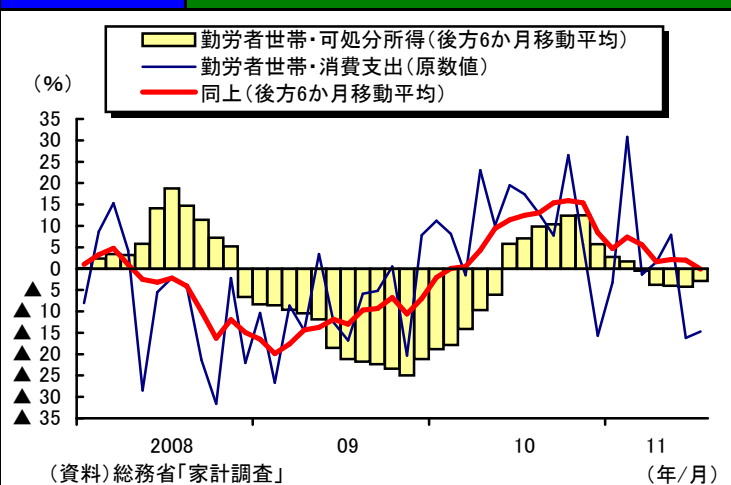
◆7月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比+1.5% (5か月振りの増加)
- ・既存店 前年比+1.0% (5か月振りの増加)

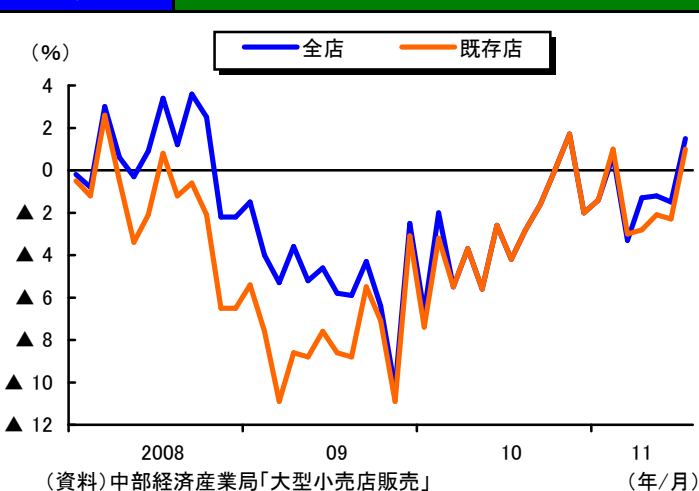
◆8月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 5,346台 前年比▲30.8% (12か月連続の減少)
- ・普通車: 1,631台  
前年比▲29.3% (11か月連続の減少)
- ・小型車: 1,851台  
前年比▲40.4% (12か月連続の減少)
- ・軽乗用車: 1,864台  
前年比▲19.4% (12か月連続の減少)

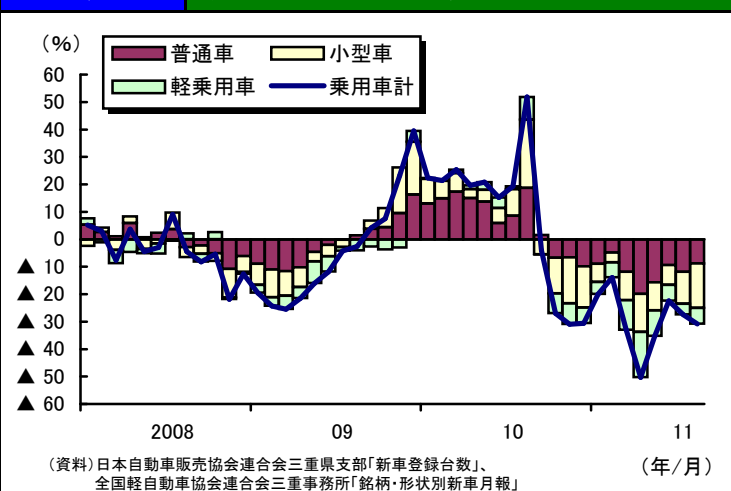
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



**住宅投資**

**一時的に上振れ**

《現状》

- 住宅投資は、一時的に上振れ。
- 7月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比+41.4%と、2009年以降で最大の伸び。利用関係別にみても、持家・貸家・給与住宅・分譲住宅の4つが揃ってプラスとなったのは2008年9月以来。もっとも、7月末の住宅エコポイントの期限切れを前に駆け込み需要が発生したとみられ、上振れは一時的な動きと判断。
- ちなみに、三重県で住宅エコポイントの対象となった新築物件は、7月末までの累計で6,679戸と、リフォーム(5,979戸)を大きく上回り、同制度は新築戸建て住宅の需要拡大に一定程度寄与した模様。

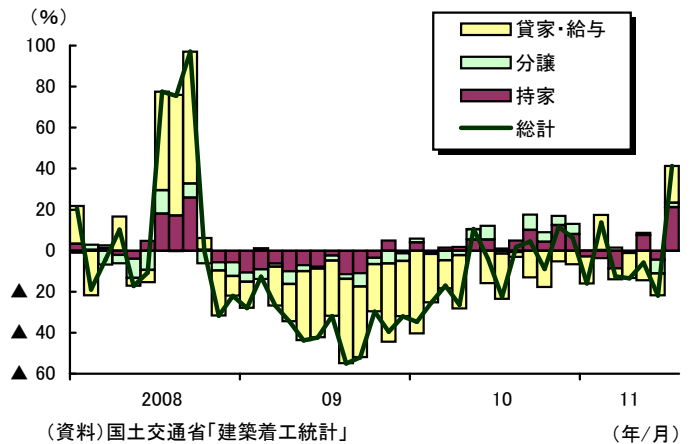
《見通し》

- 住宅エコポイントの期限切れに続き、住宅金融支援機構の長期固定金利型住宅ローン「フラット35」の適用金利の優遇措置も9月末に期限が到来。今後は、消費者の住宅需要底上げに寄与してきた上記施策の効果が剥落すると、住宅着工は再び弱い動きが顕在化する見通し。

◆7月 住宅着工戸数

- 1,193戸 前年比+ 41.4% (5か月振りの増加)
  - ・持家:726戸 前年比+ 32.7% (2か月振りの増加)
  - ・貸家:342戸 前年比+ 62.1% (5か月振りの増加)
  - ・給与住宅:24戸 前年比+700.0% (2か月振りの増加)
  - ・分譲住宅:101戸 前年比+ 21.7% (2か月振りの増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



**観光**

**堅調**

《現状》

- 観光は、堅調。
- 6月の鳥羽水族館の入場者数をみると(図表5)、前年比▲3.8%と、概ね底打ち。
- 一方、三重県発表の資料をみると、本年夏休み期間中における県内観光14施設の入込客数は、前年比▲6.3%。台風6号の接近(7月)で屋外型施設への入込が伸び悩んだことを割り引けば、比較的堅調。

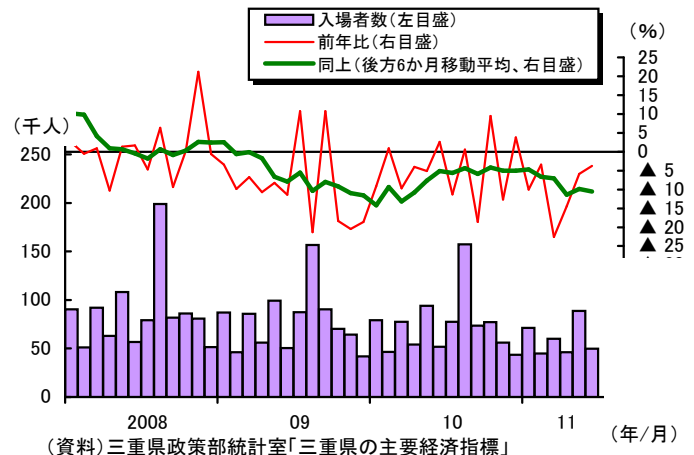
《見通し》

- 三重県の観光を地域別に展望すると、北勢地域では、9月21日に人気アウトレットモール「ジャズドリーム長島」が増床オープンする予定で、若年層や家族連れを中心に集客力が一段と向上する見込み。
- その一方、東紀州地域では、9月初旬に上陸した台風12号とその後の大雨による影響で、熊野古道の参道の一部が崩落して通行不能になるなどの影響が発生。秋の行楽シーズンが間近に迫るなか、シニア層のトレッキングルートとして人気を集める熊野古道への入込客数減少が懸念される状況。

◆6月 鳥羽水族館入場者数

- 49,753人 前年比▲3.8% (6か月連続の減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得 持ち直し

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、持ち直し。
- 7月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.69倍と、4か月振りの前月比上昇となったほか、新規求人倍率(同)も1.12倍と、前月比+0.12ポイントの高い伸び。なお、有効求人倍率(原数値)を県下9つの職業安定所(出張所を含む)別にみると、やや出遅れ感の目立っていた鈴鹿(0.50倍)を含め、全安定所で0.5倍以上まで上昇。
- 7月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+12.3%と、再び前年比プラス。業種別にみると、製造業(同+16.8%)が2桁増となったほか、景況改善などに伴って、雇用規模の大きい卸売・小売業(同+46.0%)やサービス業(同+28.5%)など第3次産業も堅調な動き。なお、製造業のうち、輸送用機械(同+11.1%)は、秋以降の増産を見据えて採用活動を活発化させているとみられるほか、こうした動きにつられる形で、自動車部品などを製造する金属製品(同+40.0%)も大幅増。
- 6月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+1.0%と、震災後の4月(同▲13.7%)をボトムにV字回復の様相。もっとも、製造業は同▲1.3%と6か月連続のマイナスとなっており、6月時点では生産が震災前の水準に戻り切っていないことを示唆。こうした動きを映じて、名目賃金指数(同▲1.0%)も小幅マイナス。

＜見通し＞

- 県内企業の雇用調整助成金の活用状況をみると、三重県で7月に助成金の支給が受理された事業所数は947箇所、対象者数は22,968人で、6月対比でそれぞれ▲12.2%、▲22.3%と2桁マイナスとなっており、企業が雇用維持のため助成金を活用する動きは一巡。こうした点を踏まえれば、求人倍率は概ね上昇基調で推移すると見込まれるものの、内外景気のスローダウンに伴って、上昇の勢いが削がれる可能性も。
- 一方、所得情勢について展望すると、自動車産業を中心とした製造業の生産回復に伴い、所定外給与が持ち直しつつあるとみられることから、秋のレジャー消費などにプラスの影響が及ぶことも期待可能。

◆7月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率:0.69倍  
前月比+0.04ポイント(4か月振りの上昇)
- ・新規求人倍率:1.12倍  
前月比+0.12ポイント(2か月振りの上昇)

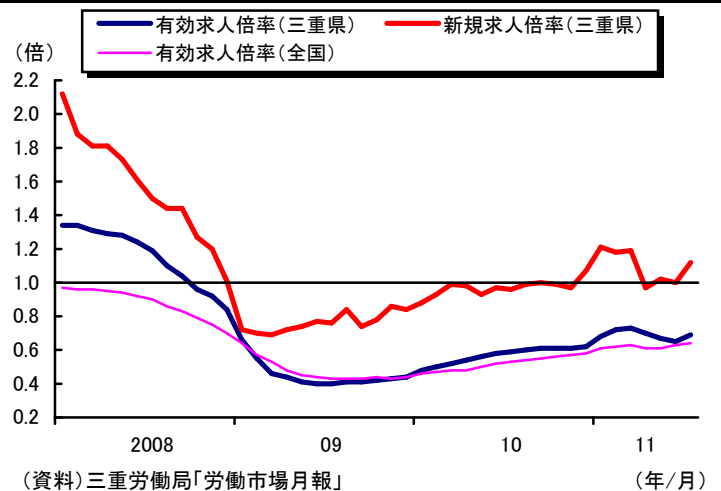
◆7月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

5,804人 前年比+12.3%(2か月振りの増加)

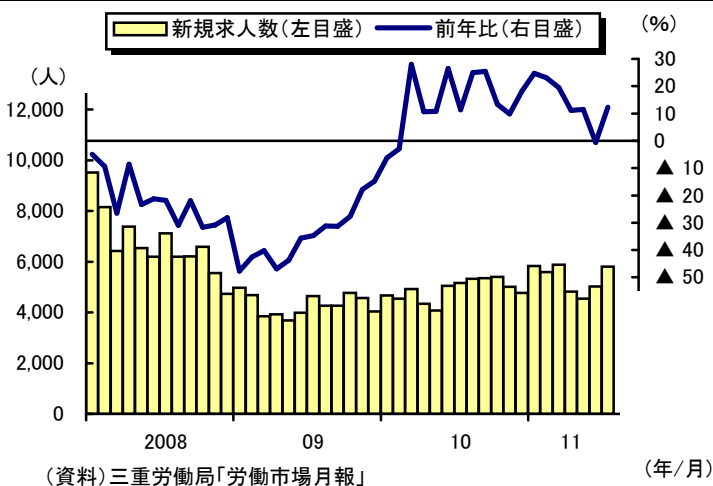
◆6月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数  
前年比▲3.5%(28か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数  
前年比+1.0%(4か月振りの上昇)
- ・名目賃金指数  
前年比▲1.0%(3か月連続の低下)

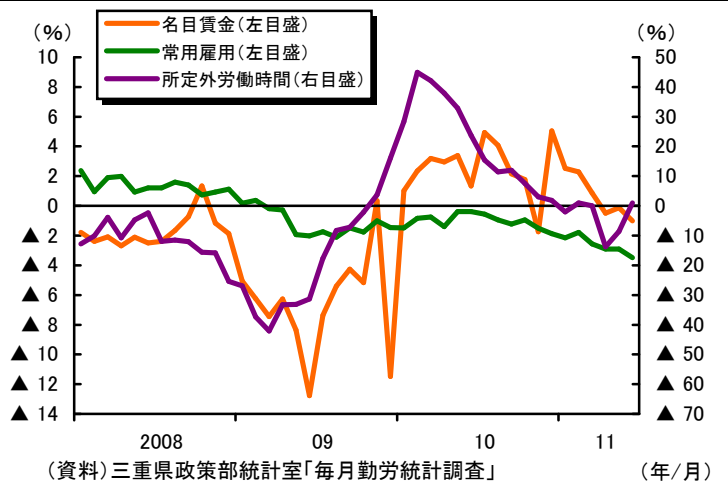
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞





### 3. 個別部門の動向:企業部門

#### 企業活動 下げ止まり

##### 《現状》

○企業の生産活動は、下げ止まり。  
 ○6月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比▲8.3%と、マイナス幅が5月(同▲7.2%)と比べてやや拡大。業種別にみると、輸送機械(同▲28.7%)が5月(同▲29.3%)に続き、3割近い低下幅を記録。三重県下の主要完成車工場は6月時点でも東日本大震災の影響が残り、稼働率が低位で推移した模様。その一方、一般機械(同+38.8%)は、海外からの受注好調などを背景に、17か月連続の2桁プラス。

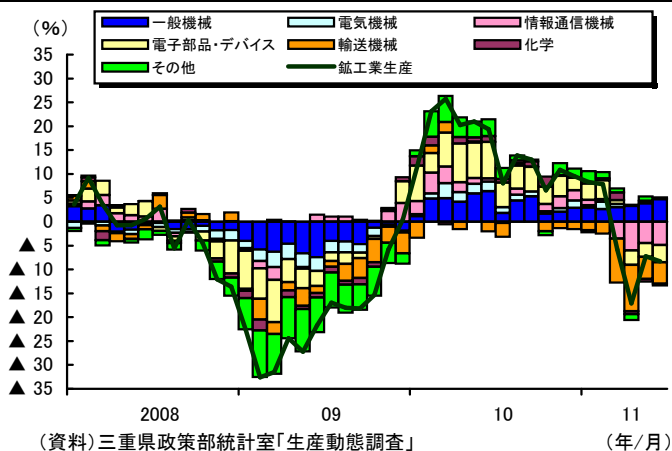
##### 《見通し》

○各種報道によると、ホンダが新車開発の遅れでシェアを落とした軽乗用車の品揃えを強化し、向こう5年間で販売台数を10万台以上引き上げる計画。本年12月に背高ワゴンタイプの新型車をリリースするのを皮切りに、2012年にかけて複数の新型車を投入予定で、いずれも鈴鹿製作所でエンジンから一貫生産する見込み。  
 ○上記の点を踏まえれば、輸送機械は秋以降、減産分を取り戻す動きに加えて新車投入効果も現れ、回復の勢いが明確化する見込み。ただし、需要面では円高や欧米景気の減速による外需低迷、供給面では部材・人員不足をリスク要因として指摘でき、実際の生産はメーカーが打ち立てた強気の計画に届かない懸念も。

#### ◆6月 鉱工業生産

- 前年比▲8.3%(4か月連続の低下)
- ・一般機械  
前年比+38.8%(18か月連続の上昇)
  - ・電気機械  
前年比+2.0%(18か月連続の上昇)
  - ・情報通信機械  
前年比▲62.1%(4か月連続の低下)
  - ・電子部品・デバイス  
前年比▲16.9%(3か月連続の低下)
  - ・輸送機械  
前年比▲28.7%(9か月連続の低下)
  - ・化学  
前年比▲4.2%(3か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



#### 企業倒産 小康状態

##### 《現状》

○企業倒産は、引き続き小康状態。  
 ○8月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、5か月連続の1桁台となったほか、負債総額は、10億円以上の大型倒産が2件発生した前年の反動もあって、大幅な減少。

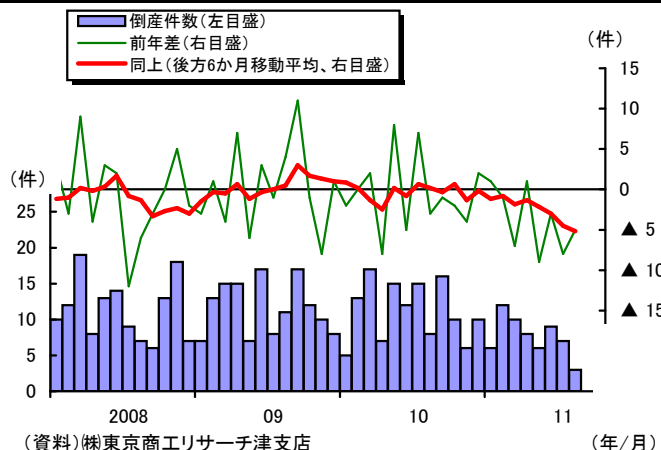
##### 《見通し》

○三重県では8月29日より、県内産牛にかかる放射性物質の全頭検査が開始されたことから、消費者の牛肉離れが一巡し、畜産業界や外食業界などの業況悪化に歯止めが掛かることが期待される状況。  
 ○その一方、製造業は円高で厳しい輸出環境下に晒されているものの、年度下期における自動車メーカーの大規模な増産計画が実施目前に差し掛かってきた状況。こうした点を踏まえれば、製造業の業況も持ち直すと思われ、先行き倒産が大幅に増加するリスクは小さいと判断。

#### ◆8月 企業倒産

- ・倒産件数:3件  
前年差▲5件(4か月連続の減少)
- ・負債総額:300百万円  
前年差▲3,727百万円(2か月連続の減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



設備投資

やや低調

＜現状＞

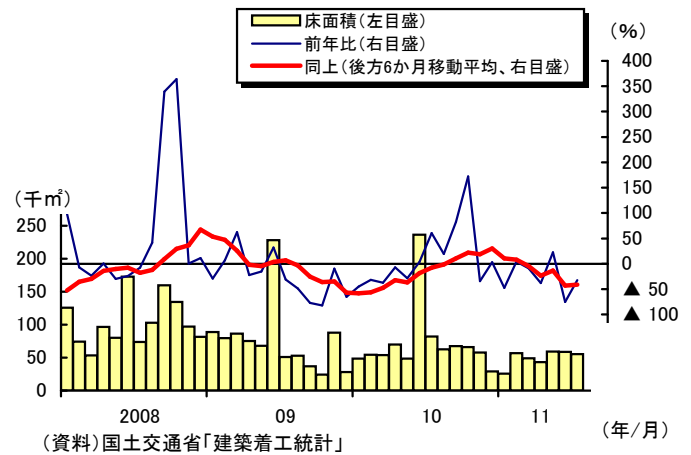
○企業の設備投資は、やや低調。  
○7月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比▲32.3%と、建設投資は引き続き厳しい状況。その一方、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の6月生産は同+29.2%と、17か月連続のプラスとなったほか、8月の貨物車登録台数(除く軽)は同+31.8%となるなど、機械投資は堅調。

＜見通し＞

○県内では、四日市市に電機や化学関連の有力企業が新工場を建設することが発表される(詳細は8ページ「県内経済トピックス」の2.と3.を参照)など、大型案件のニュースがコンスタントにみられる状況。このようななか、経済産業省が産業空洞化の阻止を目的に、国内の工場立地に対する補助金の大幅な拡充を検討。  
○こうした点を踏まえれば、県内における工場新設・更新などの動きは今後も一定程度見込まれる情勢。

◆7月 非居住用建築物着工床面積  
前年比▲32.3%(2か月連続の減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

下げ止まりの兆し

＜現状＞

○輸出は、下げ止まりの兆し。  
○7月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比▲24.0%と、底離れ傾向を辿っていた6月(同▲18.9%)から一転、再びマイナス幅が拡大。  
○品目別にみると、乗用車(前年比▲62.4%)や自動車の部分品(同▲46.9%)、原動機(同▲16.5%)など、輸送機械関連の戻りが弱い状況。このほか、乗用車などと並ぶ規模の輸出品目で、震災直後を除けば堅調さが目立っていた石油製品(同▲24.6%)も、円高などを背景に弱い動き。

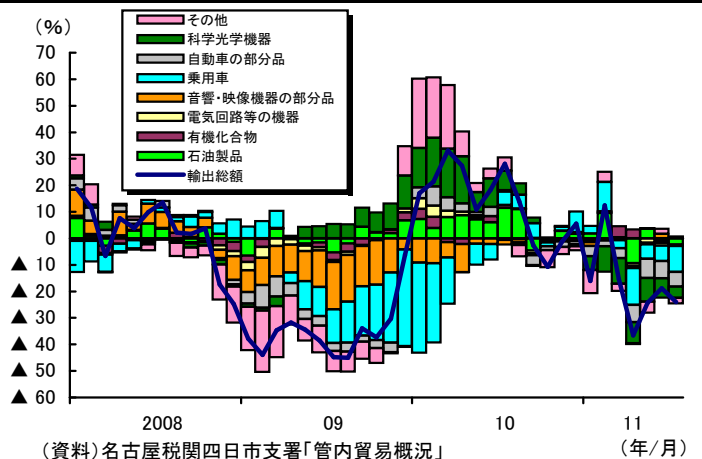
＜見通し＞

○このところ欧米先進国の景気が低空飛行で推移。さらに、現行水準の円高が続いた場合、輸出から海外での現地生産に切り替える動きが大企業を中心に加速する可能性も。このように、短期的・中期的に強いアゲンストの風が吹いていることを踏まえれば、四日市港における輸出回復の動きは緩慢なものにとどまる見通し。

◆7月 四日市港通関輸出額

- 841億円 前年比▲24.0%(5か月連続の減少)
- ・石油製品:77億円  
前年比▲24.6%(2か月連続の減少)
- ・有機化合物:59億円  
前年比+ 4.1%(2か月振りの増加)
- ・電気回路等の機器:41億円  
前年比▲15.9%(13か月連続の減少)
- ・乗用車:65億円  
前年比▲62.4%(5か月連続の減少)
- ・自動車の部分品:69億円  
前年比▲46.9%(12か月連続の減少)
- ・科学光学機器:109億円  
前年比▲29.8%(8か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



## 5. 個別部門の動向:公共部門

### 公共投資

### 低水準で横這い

#### 《現状》

- 公共投資は、低水準で横這い。
- 8月の公共工事請負状況をみると、請負件数は3か月連続の前年比減少となったものの、請負金額は(図表13)、僅かながらプラスに転化。後方6か月移動平均値でみると、請負金額はほぼ底這いといった状況。

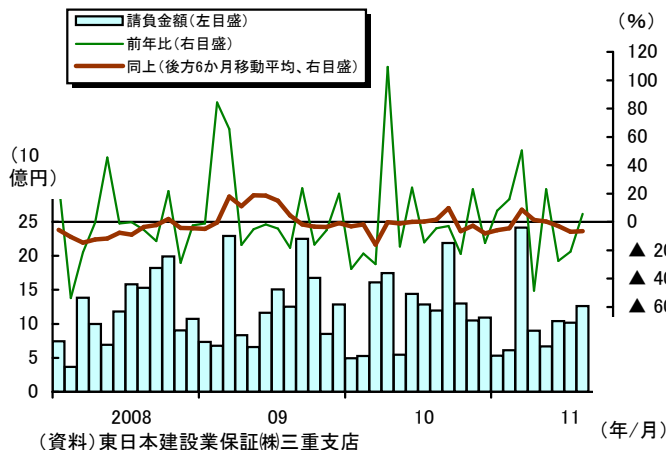
#### 《見通し》

- 9月初旬に上陸した台風12号とその後の記録的な大雨による影響で、三重県では紀宝町や熊野市など東紀州地域を中心に、道路や橋梁、公共施設などに甚大な被害が生じたほか、大規模な土砂崩れや川の氾濫も発生し、今後の治山・治水対策が課題に。こうした点を踏まえれば、今後は三重県でも補正予算を編成のうえ、災害からの復旧に向けた公共工事の増加が想定される状況。

#### ◆8月 公共投資

- ・公共工事請負件数:322件  
前年比▲10.6%(3か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額:12,616百万円  
前年比+ 5.6%(3か月振りの増加)

図表13 公共工事請負金額



## 6. 個別部門の動向:その他

### 物価

### 上昇基調

#### 《現状》

- 物価は、上昇基調。
- 7月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.4%と、2か月振りの上昇。なお、CPIは7月値より、基準年を2005年から2010年に改定。値下がりの著しい薄型テレビなど情報家電のウェイトが上昇したことなどに伴って、新基準のCPIは旧基準と比べて全般的に下方修正(例えば、6月は旧基準で前年比+0.7%だったのが、新基準では0.0%)に。ただし、新基準でも、緩やかな物価上昇の動きが確認できる状況。

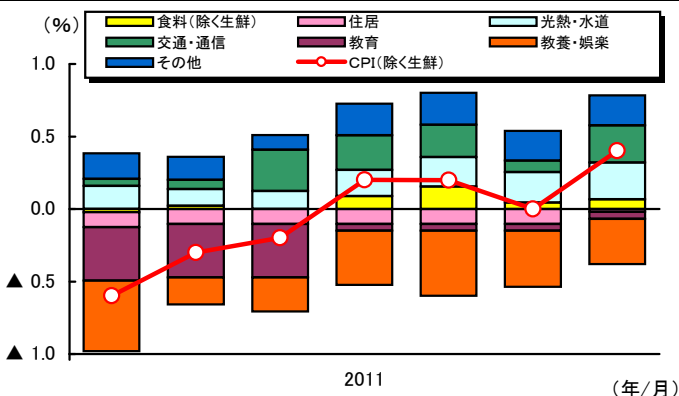
#### 《見通し》

- 歴史的な円高を背景に、ガソリンなどエネルギー価格の騰勢に一服感。このほか、食料品も、消費者の買い控えを警戒した生産者側のコスト削減に向けた努力などもあって、値上げの動きは限定的となっており、総じてみれば物価の基調は弱いと判断。さらに、足元のCPIは、たばこや傷害保険料(ともに2010年10月に値上げ)で押し上げられていることも踏まえれば、秋以降、CPIの上昇幅は縮小する可能性も。

#### ◆7月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.4%(2か月振りの上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)  
前年比+0.2%(4か月連続の上昇)
- ・住居  
前年比▲0.2%(7か月連続の下落)
- ・光熱・水道  
前年比+3.5%(7か月連続の上昇)
- ・交通・通信  
前年比+1.7%(7か月連続の上昇)
- ・教育  
前年比▲1.5%(7か月連続の下落)
- ・教養・娯楽  
前年比▲2.5%(7か月連続の下落)

図表14 消費者物価指数<前年比>



## 県内経済



## トピックス

(2011年8月)

**1. 四日市港管理組合が「平成22年度 四日市港経済効果調査」の概要を発表**

- 8月1日、四日市港管理組合が「平成22年度 四日市港経済効果調査」の概要を発表。
- この調査は、同組合が三重銀総研に委託のうえ実施。四日市港に関係する民間企業等383社に対するアンケート(回収率50.7%)の結果、ならびに各種公式統計より、投資や輸出・移出など、四日市港にかかわる1年間の経済活動に伴って発生した最終需要額を推計し、それを三重県発表の「平成17年 三重県産業連関表(2010年3月公表)」に投入することによって、これらの経済活動が三重県および四日市市において生産や雇用、税収などをどれだけ誘発したのかという経済効果について推計。
- それによると、三重県にもたらされた経済効果は、総生産が7,957億円(三重県の2008年度県内総生産の10.9%)、雇用者数が86,371人(三重県の2005年度雇用者数の11.1%)、県税収入が266億円(三重県の2009年度県税収入の12.7%)となり、四日市港は三重県経済に対して1割強にかかわっていることが判明。
- 一方、四日市市にもたらされた経済効果は、総生産が1,863億円(四日市市の2008年度市内総生産の13.4%)、雇用者数が16,096人(四日市市の2005年度雇用者数の12.1%)、県税収入が73億円(四日市市の2009年度市税収入の12.0%)となり、四日市港は四日市市経済に対しても1割強にかかわっていることが判明。
- なお、1つのシミュレーションとして、四日市港を利用した輸出が約30%から約40%へ1割上昇したと仮定すると、総生産は+947億円、雇用者数は+10,371人、県税収入は+34億円、それぞれ増加すると推計されることから、県内をはじめとする企業の四日市港利用率を一段と引き上げ、三重県経済の活性化に繋げていくことが、今後の港湾施策の重要なテーマに。

**2. 三菱化学が四日市工場における食品用乳化剤の生産能力を増強**

- 8月9日、三菱化学が四日市事業所(四日市市塩浜町)において、食品用乳化剤の生産能力を引き上げることを発表。
- 生産能力を引き上げるのは、食品用乳化剤「シュガーエステル」。同製品は、缶コーヒーなどの飲料やホイップクリームなどの乳製品、チョコレートなどの菓子類を中心に、幅広い分野で使用。同社のシュガーエステルは100%子会社である三菱化学フーズを通じて国内外の食品メーカーに販売されており、とりわけ中国を中心とした海外での需要が急拡大。なお、同社によると、食品用乳化剤の分野では同製品がシェア世界一。
- 同社は2,000トンの年間生産能力を持つ新設備の導入により、四日市事業所におけるシュガーエステルの年産能力を2割程度増強。新設備の着工時期は本年10月で、稼働は2012年夏の予定。なお、一部報道によると、投資総額は30億円程度。

**3. パナソニックオプティカルフィルムが四日市市に本社工場を建設**

- 8月11日、三重県は、パナソニック電工・凸版印刷・巴川製紙所の3社合弁で設立された「パナソニックオプティカルフィルム」が、四日市市泊小柳町のパナソニック電工南四日市事業所内に本社工場を建設することを発表。
- 同工場では、液晶ディスプレイなどに用いられる反射防止フィルムなどの製造を行い、投資総額は30億円。なお、着工は本年9月、操業開始は2012年8月の予定で、操業時の従業員数は40名となる見込み。
- パナソニック電工は、電子材料部門を担当する南四日市事業所にて、スマートフォンや携帯電話端末に用いられる「フレキシブル基盤材料」の生産能力を2倍に増強することを同じく8月に発表しており、同社は四日市市を中核エリアとして、モバイル機器向けの電子材料事業を一段と強化。

以上



## 景 気 指 標

三重銀総研  
2011/9/13

## &lt;三重県&gt;

(注) ( )内は前年(同期(月))比 &lt; &gt;内は季節調整済前期(月)比

	2009年	2010年	2010年		2011年		2011年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	4月	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(▲ 19.7)	( 14.8)	( 11.6)	( 9.0)	( 3.1)	(▲ 10.8)	(▲ 17.1)	(▲ 7.2)	(▲ 8.3)		
生産者製品在庫指数	(▲ 3.9)	(▲ 7.5)	(▲ 6.2)	( 9.8)	( 8.8)	(▲ 6.2)	(▲ 2.7)	(▲ 5.8)	(▲ 10.0)		
大口電力消費量 (百万KWh)	7,963	8,461	2,259	2,158	2,060	2,068	661	665	742	784	762
新設住宅着工戸数(戸)	11,420	10,208	2,447	2,783	2,149	2,323	727	823	773	1,193	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	907	877	212	153	131	161	43	59	59	56	
公共工事請負金額(億円)	1,518	1,447	467	344	356	261	90	67	104	102	126
大型小売店販売額(全店)	(▲ 4.9)	(▲ 3.0)	(▲ 2.9)	(▲ 0.2)	(▲ 1.3)	(▲ 1.3)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)	(▲ 1.5)	( 1.5)	
同(既存店)	(▲ 7.7)	(▲ 3.2)	(▲ 2.9)	(▲ 0.2)	(▲ 1.1)	(▲ 2.4)	(▲ 2.8)	(▲ 2.1)	(▲ 2.3)	( 1.0)	
新車登録・販売台数(台)	56,135	62,087	18,045	11,227	14,690	8,557	1,936	2,568	4,053	4,502	3,931
軽自動車登録・販売台数(台)	37,466	38,622	9,968	7,426	9,448	6,307	1,613	1,981	2,713	2,841	2,483
有効求人倍率(季調済)	0.45	0.57	0.60	0.61	0.71	0.67	0.70	0.67	0.65	0.69	
新規求人倍率(季調済)	0.76	0.96	0.98	1.01	1.19	1.00	0.97	1.02	1.00	1.12	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	51,653	58,652	15,856	15,193	17,300	14,390	4,823	4,547	5,020	5,804	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 7.3)	( 2.7)	( 3.9)	( 2.5)	( 1.9)	(▲ 0.6)	(▲ 0.5)	(▲ 0.1)	(▲ 1.0)		
実質賃金指数(同)	(▲ 6.1)	( 3.2)	( 4.3)	( 1.8)	( 1.0)	(▲ 1.4)	(▲ 1.4)	(▲ 0.8)	(▲ 1.7)		
所定外労働時間(同)	(▲ 19.6)	( 19.8)	( 12.9)	( 4.1)	(▲ 0.3)	(▲ 7.3)	(▲ 13.7)	(▲ 8.6)	( 1.0)		
常用雇用指数(同)	(▲ 1.1)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	(▲ 1.4)	(▲ 2.2)	(▲ 3.1)	(▲ 2.9)	(▲ 2.9)	(▲ 3.5)		
企業倒産件数(件)	140	134	39	26	28	23	8	6	9	7	3
(前年同期(月)差)	( 4)	(▲ 6)	( 3)	(▲ 4)	(▲ 7)	(▲ 11)	( 1)	(▲ 9)	(▲ 3)	(▲ 8)	(▲ 5)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 106,201	▲ 208,146	▲ 38,723	▲ 77,154	▲ 133,750	▲ 271,640	▲ 90,091	▲ 91,011	▲ 90,538	▲ 72,682	
輸出(百万円)	1,071,506	1,215,830	304,268	271,243	296,963	244,044	77,569	80,628	85,847	88,848	
輸入(百万円)	1,177,707	1,423,976	342,991	348,397	430,713	515,684	167,660	171,639	176,385	161,530	
四日市港 輸出(百万円)	1,002,407	1,131,435	289,040	259,815	263,278	218,643	67,944	69,547	81,153	84,091	
自動車輸出金額(億円)	1,909	1,382	429	229	397	161	45	45	72	65	
乗用車輸出台数(台)	125,373	98,051	31,790	15,023	28,103	11,203	2,722	3,183	5,298	6,241	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	-	-	(▲ 0.4)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.0)	( 0.4)	
同(津市)	(▲ 0.7)	(▲ 0.8)	-	-	(▲ 0.1)	( 0.3)	( 0.3)	( 0.5)	( 0.2)	( 0.5)	

## &lt;東海3県(三重・愛知・岐阜)&gt;

	2009年	2010年	2010年		2011年		2011年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	4月	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(▲ 25.8)	( 21.3)	( 17.2)	( 3.2)	(▲ 6.5)	(▲ 17.4)	(▲ 26.6)	(▲ 18.6)	(▲ 8.1)		
新設住宅着工戸数(戸)	77,901	79,326	19,837	21,433	18,932	18,139	6,249	5,496	6,394	8,375	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 4.4)	(▲ 0.6)	(▲ 0.4)	( 0.5)	(▲ 0.5)	(▲ 1.5)	(▲ 1.0)	(▲ 2.1)	(▲ 1.4)	( 0.6)	
同(既存店)	(▲ 7.1)	(▲ 1.7)	(▲ 1.1)	( 0.8)	(▲ 0.2)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	(▲ 2.0)	(▲ 0.5)	( 1.5)	
有効求人倍率(季調済)	0.52	0.56	0.66	0.69	0.77	0.77	0.78	0.75	0.79	0.83	
新規求人倍率(季調済)	0.87	1.05	1.08	1.13	1.26	1.18	1.16	1.14	1.25	1.40	
企業倒産件数(件)	1,171	1,074	273	264	340	333	103	106	124	84	67
(前年同期(月)差)	( 110)	(▲ 97)	(▲ 24)	(▲ 41)	( 60)	( 76)	( 20)	( 21)	( 35)	(▲ 17)	(▲ 15)
域内外国貿易 純輸出(百万円)	45,684	63,308	15,383	16,752	12,887	6,305	2,044	594	3,668	4,365	
輸出(千万円)	100,148	127,128	31,635	32,695	30,715	25,979	8,614	7,077	10,288	10,940	
輸入(千万円)	54,464	63,821	16,252	15,943	17,827	19,673	6,570	6,483	6,620	6,575	